

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年2月1日
(第48期) 至 平成17年1月31日

ピジョン株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月28日
【事業年度】	第48期（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 誠一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
売上高 (千円)	31,865,134	31,740,176	33,057,202	34,156,379	40,719,607
経常利益 (千円)	818,637	1,419,352	2,319,424	2,504,905	2,621,827
当期純利益又は当期純損失 (千円)	173,769	342,571	849,994	1,270,955	1,494,738
純資産額 (千円)	18,725,287	17,485,027	17,553,212	18,647,510	19,997,734
総資産額 (千円)	34,589,309	30,972,296	31,833,807	30,212,286	34,382,522
1株当たり純資産額 (円)	923.54	874.27	878.97	932.65	989.43
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	8.58	17.07	43.02	63.59	74.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	63.52	74.10
自己資本比率 (%)	54.1	56.5	55.1	61.7	58.2
自己資本利益率 (%)	0.9	1.9	4.9	7.0	7.7
株価収益率 (倍)	86.2	-	16.9	19.5	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,913,935	2,400,945	3,312,791	2,156,160	4,286,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,441,855	1,279,889	961,682	374,138	2,850,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,743,037	1,311,232	3,375,563	2,427,339	1,881,853
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,050,931	3,873,411	3,137,936	3,223,703	2,768,291
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	949 [253]	947 [281]	1,070 [335]	1,153 [451]	1,840 [919]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第45期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

3. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
売上高 (千円)	29,283,611	28,800,778	29,503,164	29,207,956	30,349,351
経常利益 (千円)	580,514	813,216	1,279,274	1,379,133	1,290,908
当期純利益又は当期純損失 (千円)	279,034	383,775	429,148	669,025	906,453
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	18,759,544	17,754,380	17,472,361	18,000,562	18,817,521
総資産額 (千円)	30,577,700	27,977,637	26,383,414	24,092,309	26,800,954
1株当たり純資産額 (円)	925.22	887.74	874.92	900.29	931.04
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	13.77	19.01	21.72	33.47	45.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	33.44	44.94
自己資本比率 (%)	61.4	63.5	66.2	74.7	70.2
自己資本利益率 (%)	1.5	2.1	2.4	3.8	4.9
株価収益率 (倍)	53.7	-	33.4	37.0	40.2
配当性向 (%)	116.1	-	72.8	47.8	44.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	391 [136]	381 [138]	378 [147]	366 [164]	895 [474]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第45期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

3. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしましたが、昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌店）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和48年5月	大宮出張所（現大宮店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に店頭登録
平成元年8月	ピジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡に常総研究所を新設
平成5年4月	常総研究所内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成10年12月	キッズワールド株式会社より営業権を譲受
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	ピジョンクオリティオブライフ株式会社を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンホームプロダクツ株式会社とピジョンクオリティオブライフ株式会社を合併し、商号をピジョンホームプロダクツ株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年2月	多比良株式会社（現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はピジョン株式会社（当社）、子会社13社および関連会社2社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社、P H P 茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、関連会社であるP.T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社および子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LARABORIES, INC.が他の仕入商品とともに販売しています。

なお、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.でも一部製造も行っており、製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社および子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

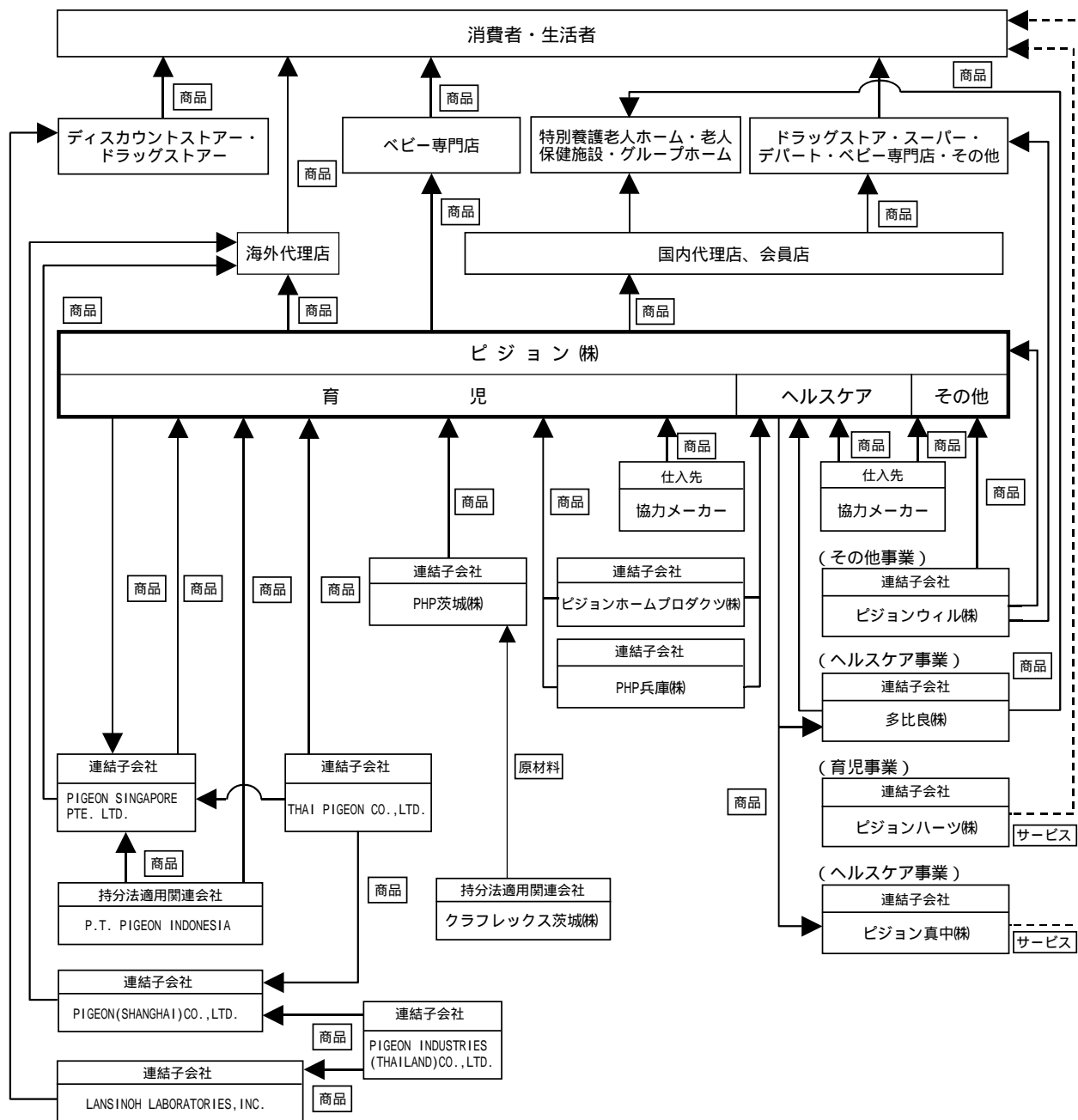
ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P 兵庫株式会社で製造した介護用品を当社および子会社である多比良株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社および子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、子会社であるピジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロ ダクツ(株) (注)2.	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業 その他事業	100.0	当社トイレタリー製品等 の製造。当社健康食品の 企画・販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
ピジョンウィル(株)	東京都千代田区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品 の仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
ピジョンハーツ(株)	東京都千代田区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業 務委託。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員4名
P H P 兵庫(株) (注)2.	兵庫県神崎郡神崎 町	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウエットティッシュ製 品の製造。 債務保証。資金の貸付 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
P H P 茨城(株) (注)2.	茨城県常陸太田市	222,000	育児事業	86.5	当社ウエットティッシュ製 品の製造。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員1名
多比良(株)	東京都中野区	210,400	ヘルスケア事業	73.9	介護用品の仕入・販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	US\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員3名
PIGEON(SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造・販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売委託。 資金の貸付。債務保証。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. (注)2.	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳 幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
THAI PIGEON CO.,LTD. (注)2.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員3名
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当しています。
 3. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
P.T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
クラフレックス茨城 (株)(注)2.	茨城県常陸太田市	30,000	育児事業	43.7 (33.7)	当社ウエットティッシュ用 不織布の製造。 役員の兼任等 ...役員2名、従業員

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権に対する所有割合の()は間接所有割合で内数となっています。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
育児事業	1,461 (745)
ヘルスケア事業	272 (154)
その他事業	61 (20)
全社(共通)	46 (-)
合計	1,840 (919)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3. 当連結会計年度において従業員数が687人増加しており、その主な理由は、平成16年4月より新たに国立病院、国立療養所の院内保育園116ヶ所の運営を一括受託したことおよび当連結会計年度より多比良株式会社、LANSINOH LABORATORIES, INC.の2社を連結したことによるものです。

(2)提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
895 (474)	41.0	7.0	4,590,238

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には嘱託(11人)は含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 4. 当事業年度において従業員数が529人増加しており、その主な理由は、平成16年4月より新たに国立病院、国立療養所の院内保育園116ヶ所の運営を一括受託したことによるものです。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「 pigeon従業員組合ひまわり会」と称し平成17年1月31日現在の組合員数は266人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰などにより年度後半に成長の勢いが鈍化したものの、企業収益の大幅な改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかではありますが総じて拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的に経営戦略を推進することによりグループ事業体制の構築に努めてまいりました。さらに急激な外部環境の変化にも、また当社グループの収益構造の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を整えるとともに、コスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

当社グループが主に関連する国内の育児事業およびヘルスケア事業は、消耗品を中心とした低価格化の傾向が依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。一方、子育て支援事業は、規制緩和の流れやこの分野でのトップ企業であることによる競争優位性をもって順調に業容を拡大するとともに、海外事業においても中国をはじめとした東アジアを中心に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は407億19百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は26億21百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は14億94百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

育児事業の売上高は311億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は46億94百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

国内育児用品事業は、出生数の減少と消耗品を中心とした価格下落傾向は依然として続き、厳しい市場環境で推移いたしました。このような状況ではありましたが、出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様を提供するため、新商品を積極的に市場に投入いたしました。具体的にはベビー用では初の「仕上げ用電動歯ブラシ」、赤ちゃんの足の形と歩き方を徹底的に研究して生まれた「ベビースューズ」等を発売し、小売店および生活者の皆様から高い評価をいただきました。

海外事業は、国別の輸出ベースで主に台湾および香港向けが若干計画を下回ったものの、中国および韓国が好調に推移するとともに、商品別では母乳関連用品や哺乳びん、乳首、スキンケアの売上が堅調でした。また、昨年4月に連結子会社といたしましたアメリカのランシノ社（LANSINOH LABORATORIES, INC.）は母乳クリームや母乳パッドなどで他社との競争優位性をもって新たにヨーロッパ市場にも進出し、順調に業績を伸ばしております。

子育て支援事業につきましては、昨年4月に独立行政法人化されました全国の国立病院・国立療養所の院内保育園116箇所の運営を一括受託したことにより、業績は前年実績を大きく上回りました。この受託は、子育て支援事業の今後の展開にさらに大きく貢献することが期待されます。また、事業所内保育園につきましては、トヨタ自動車株式会社の2箇所目の事業所内保育園「ぶうぶタウン」、金融機関では2件目となる山口県の株式会社西京銀行からの運営を受託するなど、他社との競争優位性をもって受託のスピードは加速していくと考えております。一方、公立の保育園の民営化も徐々に加速され、本年1月には、連結子会社のビジョンハーツ株式会社が、同社として初の東京都認証保育園であります「ビジョンランド府中」を受託し、運営を開始いたしました。

ヘルスケア事業の売上高は67億58百万円（前年同期比73.3%増）、営業利益は2億87百万円（前年同期比11.5%減）となりました。当事業の主力商品であります「尿とりパッド」をはじめとした消耗品は、メーカー間の価格競争が激化する中、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、当初計画には至りませんでした。また、昨年2月、多比良株式会社を連結子会社としたことは商品開発、営業、物流面でのシナジーを発揮して当社グループのヘルスケア事業の中心となることを目的としております。一方、在宅介護支援サービスの連結子会社であるビジョン真中株式会社は、栃木県下において、地域に密着したサービスの提供を行ってまいりました結果、当連結会計年度で黒字化を達成いたしました。

その他事業の売上高は28億60百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は2億52百万円（前年同期比631.7%増）となりました。当事業では、マタニティのインナーウエアを製造販売する連結子会社のビジョンウィル株式会社の業容拡大と、新商品の「デリケートな赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品『ママのメイクシリーズ』」が市場で評価されたことが同事業の売上伸長に貢献いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は個人消費が緩やかではありますが、総じて拡大基調で推移しましたが、当社グループが主として携わる育児事業、ヘルスケア事業は消耗品を中心とした低価格化の傾向は依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと育児事業は出生数の減少という厳しい環境においても、出産から子育てという感動と喜びを生活者に提供するための新商品とサービスを積極的に投入いたしました。また、子育て支援事業は昨年4月、独立行政法人化された全国の国立病院・国立療養所の院内保育園116箇所の運営受託を一括受注したことにより、業績は前連結会計年度の売上実績を大幅に上回りました。一方、ヘルスケア事業は、消耗品中心とした価格競争が激化する中、市場でのシェア

アップと積極的な営業活動を推進したこと、および昨年2月に多比良株式会社を連結子会社としたことで売上高は前連結会計年度の実績を73.3%上回りました。以上の結果、売上高は369億90百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は46億92百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

東アジアは海外連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前連結会計年度の実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社のPIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.のこれまでの沿岸部の大都市中心の営業活動から地方都市へも活動を広め、小売店へのピジョン商品の積極的な営業活動を行うことによりピジョンブランドの浸透を図りました。一方、病院へは商品の普及活動を行うことにより生活者から安心のブランドとして指示されております。なお、昨年4月より現地にて乳首の生産も開始いたしました。以上の結果、売上高は23億73百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益5億12百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

その他は当連結会計年度においてアメリカのLANSINOH LABORATORIES, INC.を子会社化したことにより新たに区分いたしました。当区分の売上高は13億55百万円を計上いたしましたが、13百万円の営業損失となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が26億13百万円（前年同期比 30.6%増）であったこと、減価償却費が13億16百万円（前年同期比 9.9%減）、仕入債務の増加額が5億54百万円（前年同期は3億45百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、新規連結子会社の取得による支出が21億95百万円、長期・短期借入金の借入および返済による資金の減少が17億48百万円になったこと等の資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ4億55百万円（前年同期は85百万円の増加）減少し、当連結会計年度末には27億68百万円（前年同期比 14.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、42億86百万円（前年同期比 98.8%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が、26億13百万円（前年同期比 30.6%増）、減価償却費が13億16百万円（前年同期比 9.9%減）、連結調整勘定当期償却額が2億82百万円（前年同期は7百万円の減少）、仕入債務の増加額が5億54百万円（前年同期は3億45百万円の減少）、法人税等の支払額が3億72百万円（前年同期比 60.8%減）になったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、28億50百万円（前年同期は3億74百万円の増加）となりました。

これは、定期預金の払戻収入による資金の増加が3億93百万円となったものの、新規連結子会社の取得による支出が21億95百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、18億81百万円（前年同期比 22.5%減）となりました。

これは、短期借入金の借入および返済による資金の減少が9億65百万円（前年同期比 553.0%増）、長期借入金の借入および返済による資金の減少が7億82百万円（前年同期比 59.1%減）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	7,268,818	101.9
ヘルスケア事業(千円)	2,447,569	192.9
その他事業(千円)	663,056	117.4
合計(千円)	10,379,443	115.7

(注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	11,392,395	128.0
ヘルスケア事業(千円)	1,950,603	145.1
その他事業(千円)	1,344,288	125.5
合計(千円)	14,687,287	129.8

(注) 1. 金額は仕入金額によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	31,100,893	111.4
ヘルスケア事業(千円)	6,758,080	173.3
その他事業(千円)	2,860,633	122.3
合計(千円)	40,719,607	119.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	6,444,584	18.9	6,296,959	15.5
ピップトウキョウ株式会社	5,856,481	17.1	5,353,193	13.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境のうち、国内の育児用品市場につきましては、少子化の流れが止まらず今後も厳しい状況が続くものと予想される中で、当社グループの収益構造は、これまでの国内育児用品中心の事業構造から海外事業、子育て支援事業、ヘルスケア用品事業の拡大に伴い大きく様変わりしてまいりました。本年1月に発表いたしました「21C第二次中期経営計画」に掲げた経営目標の達成こそ企業価値を高める最大の使命と考えております。

今後、中長期的な視点により当社グループを取り巻く経営環境を認識し、育児への独自性と競争優位性を強化、徹底するとともに、成長分野へはグループのシナジーと結束力を高め、よりグローバルに企業価値の最大化を追求してまいります。また、収益構造の変化に対しては内部体制の改革と経営資源の再配分を実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

日本では80年代以降、出生数が減少を続け、世界でも有数の「低出生国」になっております。また、総人口が減っていく「人口減少社会」の到来も目の前に迫っております。少子化は経済成長や地域社会の活力にマイナスの影響を与えることが懸念され、政府もこれまで様々な子育て支援策を講じてきたにもかかわらず、今後も出生数の減少は続くと考えられます。当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 国内市場・経済の動向

日本国内にて事業展開を行っております当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は、景気など国内経済の状況に影響を受けることが考えられます。また、両商品はドラッグストア等での販売が主流であり、生活者向け商品という性格から常に価格競争にさらされております。また、販売店も新規出店が続き、各店舗間の競争も激しく、販売商品への低価格化は今後も続く予想されます。このような販売環境は、当社グループの営業活動やマーケティング活動の努力だけでは如何ともしがたいものがあり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(3) 海外事業のリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米を中心に海外事業の展開を行っております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループに影響を与える可能性があります。

- ・当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・地震等の自然災害の発生
- ・予測を超える為替の変動

(4) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、地震や大規模な自然災害が発生し、生産設備が損害を被り、生産量が落ちる可能性が考えられます。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、業績、財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられます。

(6) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起こるリスクが考えられます。

(7) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を

受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、成長の未発達な乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 訴訟のリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県筑波郡谷和原村に開設されたピジョン常総研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えています。

一方、同研究所に隣接して平成5年に開設され、平成14年4月より認可保育所となった「ピジョンランド常総保育園」では、保育活動を通じて地域社会との交流を深めるとともに、そこで得られる乳幼児発達などに関する貴重な情報は、当社の育児用品開発に生かされています。さらに保育に関するノウハウは、当社子育て支援事業部が首都圏、関西圏を中心に展開している「ピジョンランド」や、ピジョンハーツ株式会社が英語教育のカリキュラムを中心にフランチャイズ制にて展開している「ピジョンキッズワールド」をはじめとする各種保育、託児ルームおよびベビシッター派遣事業である「ピジョンウェンディ」におけるサービス内容充実のため、有効に活用しています。

また、平成16年2月に新たに連結子会社とした多比良株式会社の商品開発部門を活用、充実させることで、当社グループ全体としてのヘルスケア（介護）用品に関する研究開発機能の強化を図りました。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で65名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億80百万円となっています。各事業セグメント別の研究開発活動状況は次のとおりです。

（育児事業）

長年にわたる基礎研究の成果を生かし、赤ちゃんの発育段階に合わせて歩行発達を促すことのできる形状を実現したベビシューズ、さらにはベビーフード（レトルトタイプの新・和食シリーズ、「ぱくぱくげんき」「かみかみげんき」シリーズ新メニュー）、より安全性を追求した新処方の哺乳びん野菜洗い、ベビシャンプー（泡タイプ）、ぶちストローボトル、さらにはベビ用としては業界初となる電動歯ブラシ「仕上げ用電動歯ブラシ」などを発売するとともに、ベビ飲料の新シリーズ（200mlPETボトル）の商品開発などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は5億64百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

高齢者の摂食機能を維持、向上させることを目的とした「味わう食具」シリーズ、一層の機能向上を実現した超高立体タイプの「尿とりパッド」（リニューアル品）などを発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は89百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア商品として、妊産婦向け化粧品の（「ママのメイク」シリーズ）の新規発売および追加アイテムの市場投入を行うとともに、母乳パッド専用仕様の「フィットアップブラ」などを発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億26百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のがわが国経済は、原油価格の高騰などにより期後半に成長の勢いが鈍化したものの、企業収益の大幅な改善により設備投資が増加し、個人消費も総じて緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは第一次中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的に経営戦略を推進することによりグループ事業体制の構築に努め、急激な外部環境の変化にも、また、当社グループの収益構造の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともにコスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

当社グループが主に関連する国内の育児事業、ヘルスケア事業は消耗品を中心とした低価格化の傾向は依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。一方、子育て支援事業は規制緩和の流れや競争優位性を持って順調に業容を

拡大し、全国の国立病院・国立療養所116箇所の院内保育園の運営受託や、大田区立山王保育園の運営受託等により、前連結会計年度の売上実績を大きく上回りました。海外事業も中国をはじめとした東アジアを中心に前連結会計年度の売上実績を伸ばし、更に昨年4月に連結子会社といたしましたアメリカのLANSINOH LABORATORIES, INC.は新たにヨーロッパ市場にも進出し、順調に業績を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は407億19百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は26億21百万円（前年同期比4.7%増）、当期純利益は14億94百万円（前年同期比17.6%増）と過去最高の売上高と利益を達成いたしました。また、1株当たり当期純利益は74円22銭となり、前連結会計年度より10円63銭増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業は少子化の影響と消耗品を中心とした低価格化の影響で今後も厳しい状況が続くと予想されます。さらに主たる販売店である全国のドラッグストアや赤ちゃん専門店が積極的な新規出店をしていることも価格下落に拍車をかけていると考えられます。このような厳しい市場環境にあっても競合他社から競争優位性を発揮できる新商品の発売と「おしりナップ」「母乳パッド」「ベビー飲料」などの消耗品は積極的に製造コストの削減に努めております。一方、伸長の著しい海外市場は当社グループの成長継続のためには、製造、販売活動の拡大が重要と考えております。当社は現在海外ではタイ、中国、インドネシアで製造を行っております。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化などのリスクも抱えております。これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ商品の市場を含むこれらの諸国で当社グループ事業に影響が出たり、事業拡大の計画の妨げになる可能性もあります。

また、当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。特に本年4月より施行されます「次世代育成支援対策推進法」では一定規模の従業員を抱える企業並びに地方自治体に子育て支援策の計画を義務づけております。当社グループはこれまでの実績から他社との競争優位性をもって認可・認証保育園と事業所内保育の運営受託を加速して獲得しておりますが、この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでに業績に影響を与えるような事故を伴う補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみますと、国内においては企業間、小売店間の競争激化による厳しい市場環境が依然として続くと予想されます。また海外においては事業の拡大に伴い、グローバルブランドとの競争も激化することも予想されます。

このような状況のもと、「21C第二次中期経営計画（グローバル500）」を本年1月に策定し、今後はグループ各社が目標を共有し、シナジー効果を十分に発揮できるよう既存事業の深耕による独自性と競争優位性の確立、さらに成長分野への積極的な事業展開を図ることによりグローバルに企業価値の向上を目指します。

国内育児用品事業は当社グループが長年培ってきた本質的に強みの事業です。少子化傾向は今後も続くと予想されますが、ピジョンのブランド価値の向上と競争優位性の確立を目指して、次の3点の課題を達成することに重点を置いております。

長年の育児基礎研究の蓄積は、当社グループの大きな財産であり、これをベースに差別化と独自性を追求し、商品の付加価値を高めてまいります。

生産体制の再編に着手し、海外調達の増加でコスト低減を推進いたします。

育児情報サイトpigeon.infoを通してお客様からいただいたご意見を商品開発等に活用し、同時に当社からも様々な情報を発信してまいります。

海外事業は中国および北米市場での拡販に注力し、次の2点の課題を達成することに重点を置いております。

中国においては、コスト競争力を高めることにより、市場シェア拡大を目指し、沿岸部の大都市から内陸部への販路強化と新ブランドの投入、さらに現地での生産比率を高めてまいります。

出生数が増加傾向にある北米においては、昨年4月に子会社化しましたアメリカの

LANSINOH LABORATORIES, INC.を販売拠点として新商品の投入や欧州への参入と販路拡大を図ります。

子育て支援事業は、独自の事業モデルを構築し、業務提携やM&Aも視野に入れながら成長を加速し、次の3点の課題を達成することに重点を置いております。

保育・託児分野では、業界トップの地位を確固たるものにいたします。

認可・認証保育園の受託を積極的に進めます。

幼稚園と保育園の一体化した総合施設の運営の機運をとらえ、事業拡大を図ります。

ヘルスケア事業は、昨年2月、施設向け介護用品の製造販売を手がける多比良株式会社を子会社化し、商品開発、営業、物流面でのシナジーを発揮させることにより、当社グループのヘルスケア事業の核とすることを目的としてお

ります。また、ビジョン真中株式会社を中心とした在宅介護支援サービスの総合介護事業を展開する基盤を構築いたします。次の2点を課題として設定しております。

多比良株式会社の経営資源の有効活用により、ヘルスケア事業全体の拡大を図り、当社との協働化により新商品の開発体制を整備・強化いたします。

在宅介護サービスの拡大に注力いたします。

(5) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、343億82百万円となり、41億70百万円（前年同期比 13.8%増）増加いたしました。流動資産の増加によるものが13億28百万円（前年同期比 9.2%増）、固定資産の増加によるものが28億42百万円（前年同期比 18.0%増）であります。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が10億52百万円（前年同期比14.0%増）であり、主に多比良株式会社、アメリカのLANSINOH LABORATORIES, INC.を子会社化したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、連結調整勘定を新たに23億51百万円計上したことによるものであり、主に多比良株式会社、アメリカのLANSINOH LABORATORIES, INC.を子会社化したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、139億98百万円となり、27億82百万円（前年同期比 24.8%増）増加いたしました。流動負債の増加によるものが22億47百万円（前年同期比 25.3%増）、固定負債の増加によるものが5億34百万円（前年同期比 22.8%増）であります。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加が12億60百万円（前年同期比25.7%増）であり、主に多比良株式会社、アメリカのLANSINOH LABORATORIES, INC.を子会社化したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、199億円97百万円となり、13億50百万円（前年同期比 7.2%増）増加いたしました。その原因の主なものは当期純利益の計上に伴う利益剰余金が11億73百万円（前年同期比 13.1%増）となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

連結売上高の構成をみますと、国内における育児用品事業の全体に対する比率は高い状況にあります。そのため、今後におきましても出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。また、国内での育児用品の主たる販売先であるドラッグストアと赤ちゃん専門店が新規出店が続き、各企業間の競争も激しく、販売商品の低価格化傾向は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもとで、昨年終了いたしました第一次中期経営計画「企業価値の創造21」は厳しい経営環境下ではありましたが、おおむね目標を達成することができました。その成果を基盤として、さらなる発展を目指して、当社グループでは「21C第二次中期経営計画（グローバル500）」を策定いたしました。

国内では、少子化傾向は今後も続くと思われるものの、一方で子育て支援への社会基盤整備は進行しております。

また、高齢化社会の進行による介護市場、とくに在宅介護の拡大が予想されるほか、流通業界の寡占化、ネット通販など消費行動の変化がより顕著になると思われます。また、海外では中国及び北米の市場拡大が見込まれております。

第一次中期経営計画では、これらの変化を想定して、経営改革を進めると同時に新規事業に投資してまいりました。今回策定いたしました「21C第二次中期経営計画（グローバル500）」では、グループ内企業が相互に補完シナジー効果を発揮できるよう、より一層充実した連結経営を目指し、企業価値の最大化を追求いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、741,672千円となりました。

（育児事業）

主に紙製品製造設備の増強を目的として596,640千円の設備投資を実施しました。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（ヘルスケア事業）

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成17年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	
			建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）		合計（千円）
本社 （東京都千代田区）	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	248,259	-	62,641	110,866 (400)	-	421,768	105 [-]
筑波事業所 （茨城県稲敷郡阿見町）	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	380,613	66,693	26,993	362,100 (17,098)	366	836,767	23 [58]
常総研究所 （茨城県筑波郡谷和原村）	全社	研究開発設備	502,799	-	58,939	1,142,913 (15,397)	-	1,704,652	74 [2]
東日本物流センター （茨城県稲敷郡阿見町）	育児 ヘルスケア その他	物流設備	129,915	25,516	1,351	(注) 2.	1,283	158,066	-
常陸太田物流センター （茨城県常陸太田市）	育児 その他	物流設備	118,454	26,120	635	541,770 (23,461)	1,340	688,321	-
神崎物流センター （兵庫県神崎郡神崎町）	育児 ヘルスケア その他	物流設備	664,577	237,107	3,127	663,388 (25,709)	612	1,568,813	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジョンホームプロダクツ(株)	本社 (静岡県富士市)	育児 ヘルスケア その他	乳首・洗剤 化粧品 製造設備	224,716	229,915	20,408	119,895 (5,457)	820	595,756	54 [8]
P H P 兵庫(株)	本社 (兵庫県神戸市)	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	771,709	605,455	5,192	639,360 (31,968)	5,846	2,027,563	65 [11]
P H P 茨城(株)	本社 (茨城県常陸太田市)	育児	ウェット ティッシュ 製造設備	309,441	214,916	534	963,700 (41,903)	926	1,489,518	34 [9]
		育児	不織布製造 設備 (注) 3.	231,692	98,206	2,838		-	332,738	-

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	200,159	474,356	3,455	196,456 (45,592)	55	874,483	188 [-]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	86,224	50,336	22,817	89,317 (12,492)	5,922	254,618	141 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 東日本物流センターは、筑波事業所に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。

3. P H P 茨城株式会社の不織布製造設備は、クラフレックス茨城株式会社(関連会社)へ賃貸しています。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設および除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年4月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	20,275,581	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月1日	(注)1. 7,706 (注)2. 7,657	20,275	(注)1. 385,330 (注)2. 382,856	5,199,597	(注)1. 74,357	5,133,608

(注)1. 合併に伴う新株式発行

合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション

合併比率 1:46.49

2. 合併に伴い取得した自己株式の消却

(4)【所有者別状況】

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	42	16	114	65	5	8,055	8,292	-
所有株式数 (単元)	-	64,088	563	9,072	24,344	34	104,049	202,116	63,981
所有株式数の 割合(%)	-	31.71	0.28	4.49	12.04	0.02	51.48	100	-

(注)1. 自己株式64,298株は、「個人その他」に642単元および「単元未満株式の状況」に98株含めて記載していません。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35単元、50株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	5,748	28.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,246	6.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	995	4.91
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	557	2.75
株式会社フクヨー	愛媛県新居浜市萩生2960-5	493	2.43
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	434	2.14
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	415	2.05
ビジョン社員持株会	東京都千代田区神田富山町5-1	406	2.00
日興シテイ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	402	1.99
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	367	1.81
計	-	11,067	54.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,147,400	201,439	-
単元未満株式	普通株式 63,981	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	201,439	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれています。なお、「議決権の数」には同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数35個を含めていません。

【自己株式等】

平成17年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都千代田区神田富山町5番地1	64,200	-	64,200	0.32
計	-	64,200	-	64,200	0.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に對し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年 4月27日
付与対象者の区分および人数(名)	付与対象者は、定時株主総会終了後に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分および人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成18年 4月28日 至 平成20年 4月25日
新株予約権の行使条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権 1 個あたり (1 個あたりの目的となる株式の数は100株とする) の払込金額は、次により決定される 1 株あたりの払込金額に (注) 1 に定める株式の数の調整を行った場合には、同様の調整を行い、新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

1 株あたりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前々月の各日 (取引が成立しない日を除く) における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値、前月の各日 (取引が成立しない日を除く) における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値、または新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値 (当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値) のうちいずれか最も高い値に1.05を乗じた金額 (1 円未満の端数は切り上げる) とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合 (新株予約権の行使による場合を除く) または自己株式を処分する場合 (新株予約権の行使による場合を除く) は次の算式により 1 株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株あたり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年4月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年3月14日決議)	500,000	880,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	880,000,000
残存決議株式数および価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年4月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、株主配当などを通じて安定的かつ積極的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としてまいりました。さらに、当期末の株主配当実施にあたり、株主価値の一層の向上を図る観点から、今後の株主配当金に関する基本的考え方を「安定配当」から「業績重視」へと転換し、さらには連結ベースでの財務内容を基準とすることで、1株当たりの配当額の増加を図ることいたしました。その中で参考とする指標としては、連結当期純利益を基準とした連結配当性向および連結株主資本配当率を採用し、新規事業投資、研究開発投資に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくものいたしました。

* 中期的目標値 連結配当性向：30%程度
連結株主資本配当率：2%程度

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり普通配当8円を実施しており、期末配当金は同12円と決定し、通期では同20円と前期と比較して1株当たり4円の増配となります。また、内部留保金につきましては、効率的かつ効果的な投資を心がけ、将来の収益の向上を通じての利益還元を行ってまいります。

なお、中間配当金についての取締役会決議は、平成16年9月13日に行っています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
最高(円)	1,485	1,600	883	1,400	1,961
最低(円)	721	680	682	720	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年8月	9月	10月	11月	12月	平成17年1月
最高(円)	1,893	1,725	1,707	1,642	1,780	1,870
最低(円)	1,671	1,560	1,573	1,563	1,491	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長(現任)	5,248
取締役社長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年2月 営業本部副本部長 4年4月 取締役 6年2月 営業本部長 8年4月 常務取締役 10年2月 経営管理本部長 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長(現任)	35
専務取締役	経営企画本部担当	小川 徹雄	昭和18年11月26日生	昭和44年4月 東洋さく岩機販売株式会社入社 51年10月 当社入社 平成10年2月 経営管理本部企画部チーフマネージャー 10年4月 取締役経営管理本部副本部長 11年1月 経営企画室長 12年2月 関連事業部長 13年12月 常務取締役関連事業部担当 14年10月 関連事業部兼テキスタイル事業部担当 15年4月 専務取締役(現任)経営企画室兼関連事業部兼テキスタイル事業部担当 16年1月 経営企画室兼テキスタイル事業部担当 17年1月 経営企画本部担当(現任)	23
常務取締役	子育て支援事業部担当	島田 弘子	昭和19年9月22日生	昭和38年4月 安田生命保険相互会社入社 49年3月 当社入社 平成3年2月 人事部チーフマネージャー 6年4月 取締役 10年2月 経営管理本部副本部長兼子育て支援事業部担当 11年1月 管理本部長 12年4月 常務取締役(現任)管理本部長兼子育て支援事業部担当 13年12月 お客様相談室兼子育て支援事業部担当 16年1月 子育て支援事業部担当(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事・総務部兼 情報システム部 担当	倉島 喬	昭和22年6月22日生	昭和60年9月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成10年1月 当社入社 10年2月 子育て支援事業部チーフマネー ジャー 10年4月 取締役(現任) 12年2月 経営企画室長 15年4月 マーケティング部担当 16年1月 マーケティング本部兼お客様相 談室担当 17年1月 お客様相談室兼人事・総務部担 当 17年4月 人事・総務部兼情報システム部 担当(現任)	3
取締役	営業本部担当	勝木 尚	昭和31年8月9日生	昭和55年3月 中日ゴム株式会社入社 昭和59年10月 当社入社 平成12年2月 営業本部大阪支店長 13年12月 執行役員 営業本部担当(現任) 15年4月 常務執行役員 16年4月 取締役(現任)	0
取締役	マーケティング 部兼商品開発本 部担当	大越 昭夫	昭和25年10月14日生	平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役 副社長 3年7月 プラス工業株式会社(現ジェイ フィルム株式会社)入社 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員人事・総務部担当 15年1月 人事・総務部兼情報システム部 担当 16年4月 取締役(現任) 17年1月 情報システム部兼マーケティ ング部担当 17年4月 マーケティング部兼商品開発本 部担当(現任)	7
常勤監査役		太田 博史	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部副本部長 10年4月 取締役 11年1月 営業本部長 12年4月 常務取締役 12年10月 経営企画本部長 13年12月 取締役購買部兼物流部担当 15年4月 常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		色部 文雄	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 株式会社河合楽器製作所入社 昭和50年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部首都圏販売部チーフマ ネージャー 12年2月 執行役員営業本部首都圏販売部 長兼東日本販売統括 12年10月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員営業本部首都圏販売部 担当 14年3月 監査室チーフマネージャー 17年4月 常勤監査役(現任)	2
監査役		杉野 繁	昭和24年10月1日生	平成9年8月 株式会社スギノックス代表取締 役社長 10年4月 当社監査役(現任) 14年4月 経営コンサルタント(現任)	-
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科助教授(現任) 15年4月 当社監査役(現任)	-
計					5,338

(注) 1. は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞ
れの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制
の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、8名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくには、経営の効率性と透明性を向上させ、株主価値、顧客価値、社員価値のバランスをとりながら経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役は7名で、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、経営の管理監督を担う取締役とは別に業務の執行責任を担う執行役員制度により「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、毎週開催の経営会議において現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。また、取締役会は社外、社内双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。さらに内部監査部門である監査室では遵法、業務、内部統制システム、情報セキュリティ等の監査を実施し、評価と提言を行っております。

一方、当社グループは、商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その向上に現在取り組んでおります。個人情報の取り扱いに対して適切な保護措置を実施している事業者に付与される「プライバシーマーク」については既に「個人情報保護委員会」を組成し、全社的な組織体制でその取得に向け邁進しております。

さらにIR活動におきましても、年二回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実、さらに昨年よりはじめました海外IR活動などを通して経営内容の透明性を高める目的で、個人投資家、機関投資家をはじめ株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。また、本年1月16日付の組織改正にてこれまでの経営企画室を役割と機能の充実を図るため本部組織に変更し、当社グループのステークホルダーへの積極的なIR活動を通じて、経営全体にかかわる企業情報の開示と対応を主管とするIR室を経営企画本部に新設しました。

(3) 役員報酬の内容

	金額（千円）
取締役に支払った報酬	188,787
取締役に支払った退職慰労金	29,483
監査役に支払った報酬 （うち、社外監査役に支払った報酬）	43,276 (8,920)
合計	261,547

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役です。

(4) 監査報酬の内容

	金額（千円）
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21,700
上記以外の報酬	650
合計	22,350

(注) 上記以外の報酬は、四半期開示に係わるものです。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,223,703		2,768,291
2.受取手形及び売掛金	5		7,544,352		8,597,127
3.たな卸資産			2,876,839		3,427,581
4.繰延税金資産			415,040		579,327
5.未収入金			371,559		231,868
6.その他			144,016		158,154
7.貸倒引当金			158,743		17,432
流動資産合計			14,416,767	47.7	15,744,917
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	9,190,609		9,921,489	
減価償却累計額		4,878,035	4,312,574	5,441,094	4,480,395
(2)機械装置及び運搬具		6,946,569		7,248,697	
減価償却累計額		4,617,112	2,329,457	5,125,080	2,123,616
(3)工具器具備品		3,407,838		3,487,094	
減価償却累計額		2,869,104	538,734	2,947,048	540,045
(4)土地	2		5,826,823		6,102,501
(5)建設仮勘定			26,921		52,582
有形固定資産合計			13,034,510		13,299,140
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			-		2,351,346
(2)ソフトウェア			603,722		764,345
(3)その他			33,863		55,140
無形固定資産合計			637,585		3,170,832
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		1,021,838		1,067,568
(2)保険積立金	2		516,726		499,891
(3)破産更生債権等			715,561		647,555
(4)繰延税金資産			135,812		248,730
(5)その他			318,669		327,009
(6)貸倒引当金			585,185		623,123
投資その他の資産合計			2,123,423		2,167,631
固定資産合計			15,795,518	52.3	18,637,604
資産合計			30,212,286	100.0	34,382,522

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,900,092		6,160,627	
2. 短期借入金	2	1,055,645		859,903	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	483,840		657,946	
4. 未払金		1,187,984		1,258,967	
5. 未払法人税等		145,930		753,861	
6. 賞与引当金		337,314		517,332	
7. 返品調整引当金		30,955		31,200	
8. その他		729,851		879,589	
流動負債合計		8,871,615	29.4	11,119,426	32.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	902,540		1,473,212	
2. 繰延税金負債		311,184		401,531	
3. 退職給付引当金		135,590		167,152	
4. 役員退職慰労引当金		301,109		329,339	
5. 連結調整勘定		57,067		-	
6. その他		637,125		507,742	
固定負債合計		2,344,616	7.7	2,878,977	8.4
負債合計		11,216,231	37.1	13,998,404	40.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		348,544	1.2	386,383	1.1
(資本の部)					
資本金	6	5,199,597	17.2	5,199,597	15.1
資本剰余金		5,134,837	17.0	5,145,608	15.0
利益剰余金		8,976,465	29.7	10,149,781	29.5
その他有価証券評価差額 金		13,525	0.0	5,159	0.0
為替換算調整勘定		376,775	1.3	431,795	1.2
自己株式	7	273,089	0.9	60,296	0.2
資本合計		18,647,510	61.7	19,997,734	58.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		30,212,286	100.0	34,382,522	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高			34,156,379	100.0	40,719,607	100.0
売上原価			20,322,935	59.5	25,047,114	61.5
売上総利益			13,833,444	40.5	15,672,492	38.5
返品調整引当金戻入額		36,200			30,955	
返品調整引当金繰入額		30,955	5,244	0.0	31,200	244
差引売上総利益			13,838,688	40.5	15,672,248	38.5
販売費及び一般管理費	1,2		11,186,876	32.7	12,957,900	31.8
営業利益			2,651,812	7.8	2,714,348	6.7
営業外収益						
1. 受取利息		4,504			4,853	
2. 受取配当金		10,701			10,189	
3. 賃貸収入		177,506			149,106	
4. 連結調整勘定償却額		7,762			-	
5. 持分法による投資利益		28,974			44,098	
6. その他		102,911	332,362	0.9	131,129	339,377
営業外費用						
1. 支払利息		77,515			86,899	
2. 売上割引		185,320			204,525	
3. 賃貸収入原価		139,596			115,317	
4. その他		76,836	479,269	1.4	25,156	431,898
経常利益			2,504,905	7.3	2,621,827	6.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		102,400			158,774	
2. 投資有価証券売却益		44,642			-	
3. その他		10,221	157,264	0.5	9,745	168,519
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	45,551			100,076	
2. 事業整理損	4	-			56,380	
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		88,505			-	
4. 投資有価証券評価損		20,000			-	
5. 退職給付制度変更費用		473,654			-	
6. その他		33,799	661,510	1.9	20,688	177,145
税金等調整前当期純利益			2,000,659	5.9	2,613,202	6.4
法人税、住民税及び事業税		389,555			980,197	
法人税等調整額		238,767	628,323	1.9	46,829	1,027,026
少数株主利益			101,381	0.3	91,436	0.2
当期純利益			1,270,955	3.7	1,494,738	3.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,134,837
資本準備金期首残高		5,133,608	5,133,608		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,229	1,229	10,770	10,770
資本剰余金期末残高			5,134,837		5,145,608
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					8,976,465
連結剰余金期首残高		8,033,592	8,033,592		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,270,955	1,270,955	1,494,738	1,494,738
利益剰余金減少高					
1. 配当金		319,674		321,422	
2. 役員賞与		8,408	328,082	-	321,422
利益剰余金期末残高			8,976,465		10,149,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,000,659	2,613,202
減価償却費		1,461,246	1,316,123
連結調整勘定償却額		7,762	282,591
貸倒引当金の増減額(減少額)		99,788	117,997
賞与引当金の増減額(減少額)		694	167,934
退職給付引当金の増減額(減少額)		471,324	231
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		8,060	26,567
受取利息及び受取配当金		15,206	15,042
有価証券売却損益		5,293	-
持分法による投資損益		28,974	44,098
支払利息		77,515	86,899
投資有価証券売却益		44,642	-
投資有価証券評価損		20,000	-
固定資産除却損		45,551	100,076
売上債権の増減額(増加額)		75,322	109,475
たな卸資産の増減額(増加額)		109,103	37,843
仕入債務の増減額(減少額)		345,163	554,984
未払消費税等の増減額(減少額)		69,183	106,166
役員賞与の支払額		8,408	-
破産更生債権の増減額(増加額)		1,807	110,393
未払退職給付の増減額(減少額)		810,068	246,549
その他		27,914	13,136
小計		3,162,807	4,727,430
利息及び配当金の受取額		14,675	14,535
利息の支払額		70,375	83,122
法人税等の支払額		950,947	372,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,156,160	4,286,288
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	393,607
有形固定資産の取得による支出		681,877	843,796
有形固定資産の売却による収入		47,597	13,476
無形固定資産の取得による支出		277,131	383,209
投資有価証券の取得による支出		580,009	4,990
投資有価証券の売却による収入		2,363,869	71,391
保険積立金の支出		70,781	82,201
保険積立金の満期・解約による収入		74,235	246,773
子会社株式の取得による支出		478,613	97,400
新規連結子会社取得による支出		-	2,195,936
貸付による支出		194,036	11,134
貸付金の回収による収入		180,001	37,181
その他		9,116	5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		374,138	2,850,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,627,100	5,873,296
短期借入金の返済による支出		2,775,005	6,839,181
長期借入れによる収入		300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		2,214,180	2,082,796
配当金の支払額		320,154	325,238
少数株主への配当金の支払額		69,766	31,495
自己株式の売却による収入		25,850	226,446
自己株式の取得による支出		1,184	2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,427,339	1,881,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,193	9,219
現金及び現金同等物の増減額		85,766	455,411
現金及び現金同等物の期首残高		3,137,936	3,223,703
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,223,703	2,768,291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社11社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) ピジョンクオリティオブライフ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更し、P H P 兵庫(株)およびピジョンハーツ(株)は平成15年8月にピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびピジョンキッズワールド(株)より商号変更していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサレ・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、多比良(株)および(株)コンサレ・トウェンティーワンは平成16年2月に、LANSINOH LABORATORIES, INC.は平成16年4月に子会社となり、両社を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、ピジョンクオリティオブライフ(株)は平成16年2月にピジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲より除いています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用していません。 P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株) P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用していません。 P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づくと 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社および連結子会社ビジョンウィル㈱は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ㈱およびP H P 茨城㈱他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 (追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ㈱、P H P 兵庫㈱およびP H P 茨城㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ㈱およびP H P 茨城㈱他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、連結子会社多比良㈱については、会計基準変更時差異(44,526千円)について、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ㈱、P H P 兵庫㈱、P H P 茨城㈱および多比良㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目等の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「為替差損」(当連結会計年度 30,705千円)は、当連結会計年度においては、営業外費用の総額の100分の10未満であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 8,829千円)は、当連結会計年度においては、特別利益の総額の100分の10未満であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 2 前連結会計年度において区分掲記していました「退職給付会計基準変更時差異償却額」(当連結会計年度 8,904千円)は、当連結会計年度においては、特別損失の総額の100分の10未満であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 3 前連結会計年度において区分掲記していました「退職給付制度変更費用」(当連結会計年度 5,678千円)は、当連結会計年度においては、特別損失の総額の100分の10未満であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券売却損益」(当連結会計年度 10,418千円)および「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 8,829千円)は、明瞭表示のため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 113,757千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 143,227千円</p>
2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,133,208千円</p> <p>土地 1,633,900</p> <p>保険積立金 72,122</p> <hr/> <p>計 2,839,231</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 383,840千円</p> <p>長期借入金 765,040</p> <hr/> <p>計 1,148,880</p>	2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 316,499千円</p> <p>土地 726,042</p> <hr/> <p>計 1,042,542</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 16,670千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 333,586</p> <p>長期借入金 173,982</p> <hr/> <p>計 524,238</p>
3	<p>保証債務</p> <p>取引債務に対する保証 3,614千円</p> <p>銀行借入に対する保証 16,817</p> <hr/> <p>計 20,431</p>	3	<p>保証債務</p> <p>取引債務に対する保証 5,154千円</p> <p>銀行借入に対する保証 15,995</p> <hr/> <p>計 21,149</p>
4	<p>輸出手形割引高 19,591千円</p>	4	<p>輸出手形割引高 22,296千円</p>
5	<p>期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 64,089千円</p>	5	
6	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 20,275,581株</p>	6	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 20,275,581株</p>
7	<p>当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 281,564株</p>	7	<p>当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 64,298株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">424,564千円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,177,824</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,296,272</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,502,507</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">477,055</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278,144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">311,032</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">593,470</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 969,106千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物11,361千円、機械装置及び運搬具25,802千円、工具器具備品6,780千円およびその他が1,605千円です。</p> <p>4</p>	販売手数料	424,564千円	発送配達費	1,177,824	販売促進費	1,296,272	給与手当	2,502,507	従業員賞与	477,055	賞与引当金繰入額	278,144	退職給付費用	311,032	役員退職慰労引当金繰入額	41,293	減価償却費	593,470	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">486,330千円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,320,740</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,251,524</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,158,297</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">568,780</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">317,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,414</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">567,457</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">282,591</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 780,940千円</p> <p>3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具64,464千円、工具器具備品15,385千円、ソフトウェア8,147千円およびその他が12,078千円です。</p> <p>4 事業整理損は、医療関連サービス業および検査機器販売業からの撤退に伴う事業整理に係わる損失です。</p>	販売手数料	486,330千円	発送配達費	1,320,740	販売促進費	1,251,524	給与手当	3,158,297	従業員賞与	568,780	賞与引当金繰入額	317,214	退職給付費用	199,414	役員退職慰労引当金繰入額	52,458	減価償却費	567,457	連結調整勘定償却額	282,591
販売手数料	424,564千円																																						
発送配達費	1,177,824																																						
販売促進費	1,296,272																																						
給与手当	2,502,507																																						
従業員賞与	477,055																																						
賞与引当金繰入額	278,144																																						
退職給付費用	311,032																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41,293																																						
減価償却費	593,470																																						
販売手数料	486,330千円																																						
発送配達費	1,320,740																																						
販売促進費	1,251,524																																						
給与手当	3,158,297																																						
従業員賞与	568,780																																						
賞与引当金繰入額	317,214																																						
退職給付費用	199,414																																						
役員退職慰労引当金繰入額	52,458																																						
減価償却費	567,457																																						
連結調整勘定償却額	282,591																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,223,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223,703</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	3,223,703千円	現金及び現金同等物	3,223,703	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,768,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,291</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに3社(多比良(株)、(株)コンサレ・トウェンティーワン、およびLANSINOH LABORATORIES, INC.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">971,769</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,585,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,146,301</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,230,423</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">642,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,936</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,768,291千円	現金及び現金同等物	2,768,291	流動資産	2,631,863千円	固定資産	971,769	連結調整勘定	2,585,412	流動負債	2,146,301	固定負債	1,230,423	少数株主持分	25,619	新規連結子会社株式の取得原価	2,837,940	新規連結子会社現金及び現金同等物	642,004	差引：新規連結子会社の取得による支出	2,195,936
現金及び預金勘定	3,223,703千円																										
現金及び現金同等物	3,223,703																										
現金及び預金勘定	2,768,291千円																										
現金及び現金同等物	2,768,291																										
流動資産	2,631,863千円																										
固定資産	971,769																										
連結調整勘定	2,585,412																										
流動負債	2,146,301																										
固定負債	1,230,423																										
少数株主持分	25,619																										
新規連結子会社株式の取得原価	2,837,940																										
新規連結子会社現金及び現金同等物	642,004																										
差引：新規連結子会社の取得による支出	2,195,936																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	30,000	11,500	18,500	建物及び構築物	30,000	17,500	12,500
機械装置及び運搬具	1,015,433	674,823	340,610	機械装置及び運搬具	626,390	420,776	205,614
工具器具備品	23,317	17,506	5,811	工具器具備品	93,010	45,810	47,200
合計	1,068,750	703,829	364,921	ソフトウェア	10,542	6,068	4,473
				合計	759,943	490,154	269,788
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			143,622千円	1年内			123,580千円
1年超			221,298	1年超			146,207
合計			364,921	合計			269,788
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			224,945千円	支払リース料			178,675千円
減価償却費相当額			224,945	減価償却費相当額			178,675
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,749	5,690	2,940
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,749	5,690	2,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	114,237	88,198	26,039
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	114,237	88,198	26,039
合計		116,987	93,888	23,099

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,253,729	44,642	5,446

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	808,193
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	6,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	6,000	-	-

当連結会計年度（平成17年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,058	12,480	2,421
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,058	12,480	2,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	106,928	95,677	11,251
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	106,928	95,677	11,251
合計		116,987	108,157	8,830

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落している場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
71,391	19,247	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	810,183
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	6,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	6,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年1月31日）				当連結会計年度（平成17年1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	243,967	-	233,348	10,619
	合計	-	-	-	-	243,967	-	233,348	10,619

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成16年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しています。

また、親会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	135,590
(2) 年金資産(千円)	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	135,590
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	135,590
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	135,590

(注) 1. 退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は2,764,137千円です。

適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成16年1月31日)
(1) 退職給付債務の減少(千円)	2,631,171
(2) 年金資産(千円)	1,932,552
(3) 未積立退職給付債務の減少(千円)(1)+(2)	698,618
(4) 会計処理基準変更時差異の未処理額(千円)	177,010
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	325,763
(6) 退職給付引当金の減少額(千円)(3)+(4)+(5)	195,844

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は1,466,757千円であり、当連結会計年度末における従業員に対する会社都合要支給額から確定拠出年金制度への資産移管額を差引いた未払額およびその他の付帯費用の未払額の合計額810,068千円は、未払金(「流動負債」)、長期未払金(「固定負債のその他」)に計上しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	153,009
(2) 利息費用(千円)	62,587
(3) 期待運用収益(千円)	34,621
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	88,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,251
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	308,731
(7) 退職給付制度変更に伴う損失(千円)	473,654
(8) 計(6)+(7)	782,385

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は106,261千円です。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、親会社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京葉業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	254,579
(2) 年金資産(千円)	81,491
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	173,088
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	5,936
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	167,152
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	167,152

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、4,625,510千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	37,849
(2) 利息費用(千円)	-
(3) 期待運用収益(千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,904
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	46,753
(7) その他(千円)(注)3.	80,968
(8) 計(6)+(7)	127,721

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 多比良(株)において、会計基準変更時差異は、44,526千円発生しており、処理年数5年にわたって均等額を「特別損失(その他)」に計上しています。

3. 確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は160,876千円です。

5. 上記のほか、P H P兵庫(株)において退職一時金制度を前払退職金制度に変更したことにより、5,678千円を「特別損失(その他)」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 会計基準変更時差異は5年で処理することとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,833</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115,145</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,372</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">44,654</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">54,164</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">333,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,219</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,806</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">4,381</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">669,737</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">141,019</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,137</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>239,668</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,833	賞与引当金損金算入限度超過額	115,145	子会社繰越欠損金	134,598	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	122,372	退職給付費用否認	44,654	連結会社間取引内部利益消去	54,164	未払退職金	333,817	その他	141,219	繰延税金資産 合計	1,054,806	未収還付事業税	4,381	固定資産圧縮積立金	669,737	子会社配当可能利益	141,019	繰延税金負債 合計	815,137	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123,604</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,338</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,758</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">57,649</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">69,991</td></tr> <tr><td>連結会社間取引内部利益消去</td><td style="text-align: right;">77,850</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">230,584</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,869</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,831</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">651,740</td></tr> <tr><td>子会社配当可能利益</td><td style="text-align: right;">166,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,304</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>426,526</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,604	賞与引当金損金算入限度超過額	202,338	子会社繰越欠損金	226,184	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,758	退職給付費用否認	57,649	未払事業税否認	69,991	連結会社間取引内部利益消去	77,850	未払退職金	230,584	その他	122,869	繰延税金資産 合計	1,244,831	固定資産圧縮積立金	651,740	子会社配当可能利益	166,402	その他	161	繰延税金負債 合計	818,304
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,833																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	115,145																																																						
子会社繰越欠損金	134,598																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	122,372																																																						
退職給付費用否認	44,654																																																						
連結会社間取引内部利益消去	54,164																																																						
未払退職金	333,817																																																						
その他	141,219																																																						
繰延税金資産 合計	1,054,806																																																						
未収還付事業税	4,381																																																						
固定資産圧縮積立金	669,737																																																						
子会社配当可能利益	141,019																																																						
繰延税金負債 合計	815,137																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,604																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	202,338																																																						
子会社繰越欠損金	226,184																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,758																																																						
退職給付費用否認	57,649																																																						
未払事業税否認	69,991																																																						
連結会社間取引内部利益消去	77,850																																																						
未払退職金	230,584																																																						
その他	122,869																																																						
繰延税金資産 合計	1,244,831																																																						
固定資産圧縮積立金	651,740																																																						
子会社配当可能利益	166,402																																																						
その他	161																																																						
繰延税金負債 合計	818,304																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>子会社税率相違による利益</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>31.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.6	子会社繰越欠損認識税務利益	4.2	子会社税率相違による利益	5.2	税額控除	3.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.4</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>子会社税率相違による利益</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>39.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.4	子会社繰越欠損認識税務利益	2.5	子会社税率相違による利益	5.3	連結調整勘定償却額	4.5	税額控除	2.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.3</u>																
法定実効税率	42.0																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																						
住民税均等割等	1.6																																																						
子会社繰越欠損認識税務利益	4.2																																																						
子会社税率相違による利益	5.2																																																						
税額控除	3.9																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.4</u>																																																						
法定実効税率	42.0																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																						
住民税均等割等	1.4																																																						
子会社繰越欠損認識税務利益	2.5																																																						
子会社税率相違による利益	5.3																																																						
連結調整勘定償却額	4.5																																																						
税額控除	2.7																																																						
その他	0.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.3</u>																																																						
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金資産(固定)の金額が2,275千円、繰延税金負債(固定)の金額が4,390千円それぞれ減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が2,411千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。</p>	<p>3</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	-	34,156,379
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	(-)	34,156,379
営業費用	22,748,091	3,574,106	2,303,737	28,625,935	2,878,632	31,504,567
営業利益	5,171,398	324,577	34,468	5,530,444	(2,878,632)	2,651,812
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	19,025,897	2,847,334	1,906,418	23,779,650	6,432,635	30,212,286
減価償却費	993,365	172,038	74,408	1,239,812	221,433	1,461,246
資本的支出	618,700	91,785	35,434	745,919	189,083	935,003

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通の経費および資産の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益及び資産の状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更に伴い、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	-	33,057,202
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	(-)	33,057,202
営業費用	22,488,226	3,359,596	1,984,115	27,831,937	2,727,950	30,559,888
営業利益	4,959,551	379,571	(113,859)	5,225,264	(2,727,950)	2,497,313
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	20,092,667	2,731,394	1,450,164	24,274,227	7,559,580	31,833,807
減価償却費	943,479	110,357	59,501	1,113,339	221,021	1,334,360
資本的支出	1,195,339	146,526	69,493	1,411,360	102,412	1,513,773

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,100,893	6,758,080	2,860,633	40,719,607	-	40,719,607
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	31,100,893	6,758,080	2,860,633	40,719,607	(-)	40,719,607
営業費用	26,406,521	6,470,681	2,608,437	35,485,641	2,519,618	38,005,259
営業利益	4,694,371	287,398	252,196	5,233,966	(2,519,618)	2,714,348
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	21,610,644	4,838,951	2,031,457	28,481,053	5,901,468	34,382,522
減価償却費	928,427	141,025	66,806	1,136,259	179,863	1,316,123
資本的支出	819,014	49,211	21,486	889,712	273,518	1,163,230

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	日本（千円）	東アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,843,418	2,312,960	34,156,379	-	34,156,379
(2)セグメント間の内部売上高	322,700	753,831	1,076,531	(1,076,531)	-
計	32,166,119	3,066,792	35,232,911	(1,076,531)	34,156,379
営業費用	27,140,765	2,602,918	29,743,684	1,760,882	31,504,567
営業利益	5,025,353	463,873	5,489,226	(2,837,414)	2,651,812
資産	22,701,415	2,485,631	25,187,047	5,025,238	30,212,286

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,878,632千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,432,635千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

5. 資産の配分方法の変更

当連結会計年度より、資産の配分方法を一部変更しました。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各所在地セグメントの資産の状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。この変更に伴い、前連結会計年度を当連結会計年度の配分方法によった場合の「日本」については1,323,773千円少なく、「東アジア」については70,136千円少なく、「消去又は全社」については1,393,910千円多く計上しています。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	日本（千円）	東アジア （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,990,806	2,373,378	1,355,422	40,719,607	-	40,719,607
(2)セグメント間の内部売上高	371,274	1,173,062	-	1,544,337	(1,544,337)	-
計	37,362,081	3,546,441	1,355,422	42,263,945	(1,544,337)	40,719,607
営業費用	32,669,854	3,033,530	1,368,828	37,072,212	933,047	38,005,259
営業利益	4,692,227	512,911	(13,405)	5,191,732	(2,477,384)	2,714,348
資産	26,878,684	2,904,403	2,284,222	32,067,310	2,315,211	34,382,522

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア...シンガポール、タイ、中国

その他.....アメリカ他

なお、「その他」は、当連結会計年度においてLANSINOH LABORATORIES, INC. を子会社化したことにより新たに区分しています。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,519,618千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,901,468千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

	東アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,414,811	718,934	875,571	4,009,317
連結売上高（千円）	-	-	-	34,156,379
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.1	2.1	2.5	11.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1)東アジア.....中国、シンガポール、台湾他
- (2)中近東.....アラブ首長国連邦、クエート他
- (3)その他.....アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,008,635	1,293,047	718,464	685,271	5,705,418
連結売上高（千円）	-	-	-	-	40,719,607
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.2	1.7	1.7	14.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1)東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
- (2)北米.....アメリカ、カナダ他
- (3)中近東.....アラブ首長国連邦
- (4)その他.....イギリス、オーストラリア、パナマ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．従来、「その他」に含めて表示していました「北米」への売上高は、その重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しています。

なお、前連結会計年度における「北米」への海外売上高および連結売上高に占める割合は371,125千円、1.1%です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業 (注)3.	東京都千代田区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	仲田洋一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 31.3	-	-	子会社株式の購入	25,190	-	-
役員	高橋 貢	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	子会社株式の購入	75,570	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
- (2) 子会社株式の購入について
購入価格は、第三者の算定した評価価額により決定しています。
3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業 (注)3.	東京都千代田区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	932円65銭	1株当たり純資産額	989円43銭
1株当たり当期純利益	63円59銭	1株当たり当期純利益	74円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円10銭
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 878円55銭 1株当たり当期純利益 42円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,270,955	1,494,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,270,955	1,494,738
期中平均株式数(株)	19,985,943	20,138,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,574	31,173
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(20,574)	(31,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>当社は、米国における強固な営業基盤を取得することおよび母乳関連商品の販売拡充を図ることを目的として、平成16年4月12日開催の取締役会において、Lansinoh Laboratories, Inc.の株式を取得し子会社化することを決議し、平成16年4月27日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 Lansinoh Laboratories, Inc. 代表者 Gary Downing 資本金 US\$ 35千 所在地 333 North Fairfax Street, Alexandria, VA, 22314, USA</p> <p>主な事業内容 母乳関連商品の企画販売 売上高および当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <p>売上高 US\$ 13,804千 当期純利益 US\$ 473千</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 US\$ 5,041千 負債合計 US\$ 4,232千 資本合計 US\$ 808千</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>当社によるLansinoh Laboratories, Inc.の株式の取得は、当社100%出資の合併用米国子会社とLansinoh Laboratories, Inc.が合併することにより行われました。この合併により、Lansinoh Laboratories, Inc.の既存の株式はすべて消却され、合併用米国子会社の株主である当社に、新たにLansinoh Laboratories, Inc.の株式100株が割り当てられ、その結果、Lansinoh Laboratories, Inc.は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(3) 取得金額 US\$ 18,350千</p> <p>(4) 取得資金の調達方法 自己資金および金融機関からの借入金</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株 (3) 取得価額の総額 880,000千円 (4) 取得日 平成17年3月15日 (5) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p> <p>なお、平成17年3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,055,645	859,903	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	483,840	657,946	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	902,540	1,473,212	1.1	平成18年2月～ 平成20年10月
その他の有利子負債 預り営業保証金 (注)3.	-	111,240	0.6	(注)4.
合計	2,442,025	3,102,301	-	-

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,351,442	81,770	40,000	-

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,992,808		1,404,417		
2. 受取手形	7	2,696,629		2,489,155		
3. 売掛金	3	3,897,062		4,035,078		
4. 商品		1,846,206		1,844,582		
5. 原材料		82,503		66,005		
6. 貯蔵品		102,583		76,245		
7. 前渡金		1,333		1,024		
8. 前払費用		48,524		34,907		
9. 繰延税金資産		274,350		314,741		
10. 短期貸付金	3	415,214		430,971		
11. 未収入金		334,011		174,156		
12. その他		123,824		134,658		
13. 貸倒引当金		159,200		200		
流動資産合計		11,655,852	48.4	11,005,745	41.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4	5,663,418		5,719,664		
減価償却累計額		3,348,510	2,314,907	3,505,833	2,213,831	
(2) 構築物		561,795		558,710		
減価償却累計額		457,717	104,078	462,104	96,605	
(3) 機械及び装置		1,662,980		1,666,972		
減価償却累計額		1,233,699	429,281	1,304,844	362,128	
(4) 車輛運搬具		45,333		42,644		
減価償却累計額		39,628	5,705	38,963	3,681	
(5) 工具器具備品	4	3,050,033		3,050,963		
減価償却累計額		2,580,179	469,853	2,602,304	448,658	
(6) 土地			3,782,312		3,782,312	
(7) 建設仮勘定			8,071		46,777	
有形固定資産合計			7,114,209		6,953,995	25.9
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		3,002		12,472		
(2) ソフトウェア		584,229		736,632		
(3) 電話加入権		20,259		20,259		
(4) その他		5,471		376		
無形固定資産合計			612,963		769,741	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		908,081		924,341		
(2) 関係会社株式		3,121,623		6,078,260		
(3) 出資金		4,534		10		
(4) 従業員長期貸付金		1,450		661		
(5) 関係会社長期貸付金		-		490,000		
(6) 破産更生債権等		692,133		585,525		
(7) 長期前払費用		7,736		5,300		
(8) 保険積立金		405,992		433,807		
(9) 敷金・保証金		201,957		188,319		
(10) その他		55,509		55,479		
(11) 貸倒引当金		561,333		561,833		
(12) 投資損失引当金		128,400		128,400		
投資その他の資産合計		4,709,283	19.6	8,071,472	30.1	
固定資産合計		12,436,456	51.6	15,795,208	58.9	
資産合計		24,092,309	100.0	26,800,954	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3		1,601,922		1,973,466	
2. 買掛金			1,711,897		1,893,017	
3. 未払金			1,003,045		1,013,991	
4. 未払費用			223,550		251,472	
5. 未払法人税等			6,440		417,074	
6. 未払消費税等			36,368		83,098	
7. 前受金			8,995		10,989	
8. 預り金			91,461		28,998	
9. 賞与引当金			254,500		367,531	
10. 返品調整引当金			30,500		31,200	
11. 設備等支払手形			82,663		50,667	
12. その他			4,814		2,899	
流動負債合計		5,056,160	21.0	6,124,407	22.9	
固定負債						
1. 長期借入金			-		1,000,000	
2. 繰延税金負債			137,442		196,115	
3. 役員退職慰労引当金			269,940		273,279	
4. 長期未払金			622,204		383,630	
5. その他			6,000		6,000	
固定負債合計		1,035,586	4.3	1,859,025	6.9	
負債合計		6,091,747	25.3	7,983,433	29.8	
(資本の部)						
資本金	1		5,199,597	21.6	5,199,597	19.4
資本剰余金						
1. 資本準備金			5,133,608		5,133,608	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益			1,229		11,999	
資本剰余金合計			5,134,837	21.3	5,145,608	19.2
利益剰余金						
1. 利益準備金			332,755		332,755	
2. 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金			980,492		975,808	
(2)別途積立金		2,020,000		2,020,000		
3. 当期末処分利益		4,619,493		5,209,207		
利益剰余金合計		7,952,741	33.0	8,537,772	31.8	
その他有価証券評価差額金	2		13,525	0.1	5,159	0.0
自己株式			273,089	1.1	60,296	0.2
資本合計			18,000,562	74.7	18,817,521	70.2
負債・資本合計		24,092,309	100.0	26,800,954	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		28,496,605			27,804,713		
1. 商品売上高							
2. その他売上高		711,351	29,207,956	100.0	2,544,638	30,349,351	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,956,455			1,846,206		
2. 当期商品仕入高	1	17,880,603			17,882,283		
合計		19,837,058			19,728,490		
3. 他勘定振替高	2	279,263			250,151		
4. 商品期末たな卸高		1,846,206			1,844,582		
差引		17,711,588			17,633,756		
5. 商標権使用料		161,780			141,314		
6. 商品評価損		6,991			13,980		
7. その他売上原価		396,607	18,276,968	62.6	2,084,037	19,873,089	65.5
売上総利益			10,930,988	37.4		10,476,262	34.5
返品調整引当金戻入額		36,200			30,500		
返品調整引当金繰入額		30,500	5,700	0.0	31,200	700	0.0
差引売上総利益			10,936,688	37.4		10,475,562	34.5
販売費及び一般管理費	3,4		9,579,474	32.8		9,274,844	30.5
営業利益			1,357,214	4.6		1,200,718	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		18,079			10,329		
2. 受取配当金	5	204,433			232,613		
3. 貸貸収入		24,764			-		
4. 業務受託収入	5	41,651			59,715		
5. その他		57,683	346,613	1.2	92,396	395,055	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		16,058			11,686		
2. 売上割引		185,320			186,192		
3. 貸貸収入原価		29,014			-		
4. 業務受託費用		67,838			72,156		
5. その他		26,463	324,695	1.1	34,829	304,865	1.0
経常利益			1,379,133	4.7		1,290,908	4.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	60,000			-		
2. 投資有価証券売却益		44,190			8,829		
3. 貸倒引当金戻入額		123,608	227,799	0.8	158,718	167,547	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	7	39,423			27,262		
2. 固定資産売却損	8	2,362			-		
3. 貸倒引当金繰入額		500			500		
4. 退職給付会計基準変更時 差異償却額		88,505			-		
5. 投資有価証券評価損		20,000			-		
6. ゴルフ会員権評価損		2,570			-		
7. 退職給付制度変更費用		473,654	627,015	2.1	-	27,762	0.1
税引前当期純利益			979,916	3.4		1,430,693	4.7
法人税、住民税及び事業 税		97,900			511,700		
法人税等調整額		212,991	310,891	1.1	12,540	524,240	1.7
当期純利益			669,025	2.3		906,453	3.0
前期繰越利益			4,110,381			4,464,224	
中間配当額			159,914			161,470	
当期末処分利益			4,619,493			5,209,207	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年4月28日)		当事業年度 (平成17年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,619,493		5,209,207
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		26,075	26,075	26,221	26,221
合計			4,645,568		5,235,429
利益処分額					
1. 配当金		159,952		242,535	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		- (-)	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	4	21,392	181,344	-	242,535
次期繰越利益			4,464,224		4,992,893

(注) 1. 日付は定時株主総会承認日です。

2. 前事業年度は、平成15年10月20日に159,914千円(1株につき8円)の中間配当を実施しました。

3. 当事業年度は、平成16年10月18日に161,470千円(1株につき8円)の中間配当を実施しました。

4. 固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正に伴う繰入額です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 …… 同左 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>(2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「賃貸収入」および「賃貸収入原価」は、明瞭表示のため、営業外収益および営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めた「賃貸収入」は27,720千円、営業外費用の「その他」に含めた「賃貸収入原価」は26,970千円です。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として473,654千円を計上しています。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)																																																																																																																
<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,275,581株</td> </tr> </table> <p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">281,564株</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,833千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">415,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">859,398</td> </tr> </table> <p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">129,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">82,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 202千</td> <td style="text-align: right;">21,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B A H T 5,771千</td> <td style="text-align: right;">15,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 34千</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">16,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">670,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">P H P 茨城(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B A H T 60,000千</td> <td style="text-align: right;">162,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中国元6,400千</td> <td style="text-align: right;">82,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,244,198</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,591千円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,038千円</td> </tr> </table>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株	普通株式	281,564株	資産	売掛金	93,833千円		短期貸付金	415,214	負債	買掛金	859,398	ビジョンホームプロダクツ(株)	129,673千円	P H P 兵庫(株)	82,624	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		U S \$ 202千	21,437	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 5,771千	15,583	P.T. PIGEON INDONESIA		U S \$ 34千	3,614	銀行借入金に対する保証		従業員	16,817	P H P 兵庫(株)	670,400	P H P 茨城(株)	60,000	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.		B A H T 60,000千	162,000	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		中国元6,400千	82,048	計	1,244,198	輸出手形割引高	19,591千円	受取手形	63,038千円	<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,275,581株</td> </tr> </table> <p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64,298株</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産</td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">143,535千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">430,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">894,686</td> </tr> </table> <p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">128,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P H P 兵庫(株)</td> <td style="text-align: right;">39,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 171千</td> <td style="text-align: right;">17,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B A H T 5,828千</td> <td style="text-align: right;">15,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 49千</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">多比良(株)</td> <td style="text-align: right;">768,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B A H T 50,000千</td> <td style="text-align: right;">134,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中国元9,900千</td> <td style="text-align: right;">123,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">U S \$ 1,500千</td> <td style="text-align: right;">155,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,409,246</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22,296千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株	普通株式	64,298株	資産	売掛金	143,535千円		短期貸付金	430,971	負債	買掛金	894,686	ビジョンホームプロダクツ(株)	128,090千円	P H P 兵庫(株)	39,337	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.		U S \$ 171千	17,720		5,326	THAI PIGEON CO.,LTD.		B A H T 5,828千	15,619	P.T. PIGEON INDONESIA		U S \$ 49千	5,154	銀行借入金に対する保証		従業員	15,995	多比良(株)	768,638	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.		B A H T 50,000千	134,000	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.		中国元9,900千	123,948	LANSINOH LABORATORIES, INC.		U S \$ 1,500千	155,415	計	1,409,246	輸出手形割引高	22,296千円
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																																																															
普通株式	281,564株																																																																																																																
資産	売掛金	93,833千円																																																																																																															
	短期貸付金	415,214																																																																																																															
負債	買掛金	859,398																																																																																																															
ビジョンホームプロダクツ(株)	129,673千円																																																																																																																
P H P 兵庫(株)	82,624																																																																																																																
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																																																	
U S \$ 202千	21,437																																																																																																																
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																																																	
B A H T 5,771千	15,583																																																																																																																
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																	
U S \$ 34千	3,614																																																																																																																
銀行借入金に対する保証																																																																																																																	
従業員	16,817																																																																																																																
P H P 兵庫(株)	670,400																																																																																																																
P H P 茨城(株)	60,000																																																																																																																
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.																																																																																																																	
B A H T 60,000千	162,000																																																																																																																
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																	
中国元6,400千	82,048																																																																																																																
計	1,244,198																																																																																																																
輸出手形割引高	19,591千円																																																																																																																
受取手形	63,038千円																																																																																																																
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																																																															
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																																																															
普通株式	64,298株																																																																																																																
資産	売掛金	143,535千円																																																																																																															
	短期貸付金	430,971																																																																																																															
負債	買掛金	894,686																																																																																																															
ビジョンホームプロダクツ(株)	128,090千円																																																																																																																
P H P 兵庫(株)	39,337																																																																																																																
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																																																	
U S \$ 171千	17,720																																																																																																																
	5,326																																																																																																																
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																																																	
B A H T 5,828千	15,619																																																																																																																
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																	
U S \$ 49千	5,154																																																																																																																
銀行借入金に対する保証																																																																																																																	
従業員	15,995																																																																																																																
多比良(株)	768,638																																																																																																																
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.																																																																																																																	
B A H T 50,000千	134,000																																																																																																																
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																	
中国元9,900千	123,948																																																																																																																
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																																	
U S \$ 1,500千	155,415																																																																																																																
計	1,409,246																																																																																																																
輸出手形割引高	22,296千円																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																				
<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,825,739千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">58,569千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">209,960</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,263</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">424,564千円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,103,266</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,171,590</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,039,715</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">408,695</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">301,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">522,961</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 940,234千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193,732千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">41,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,383</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は、関係会社への営業権の売却によるものです。</p> <p>7 固定資産除却損は、機械及び装置21,655千円、建物9,738千円およびその他が8,028千円です。</p> <p>8 固定資産売却損は、主に工具器具備品の売却によるものです。</p>	商品廃棄損	58,569千円	販売促進費	209,960	商品評価損	6,991	その他	3,742	計	279,263	販売手数料	424,564千円	発送配達費	1,103,266	販売促進費	1,171,590	給与手当	2,039,715	従業員賞与	408,695	賞与引当金繰入額	245,043	退職給付費用	301,840	役員退職慰労引当金繰入額	26,516	減価償却費	522,961	受取配当金	193,732千円	業務受託収入	41,651	計	235,383	<p>1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,462,552千円含まれています。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">185,452</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,151</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">415,659千円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,087,696</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">964,193</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,072,387</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">420,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">476,884</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 682,583千円</p> <p>5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">222,679千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">59,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,395</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損は、工具器具備品9,219千円、ソフトウェア8,147千円およびその他が9,894千円です。</p> <p>8</p>	商品廃棄損	24,650千円	販売促進費	185,452	商品評価損	13,979	その他	26,068	計	250,151	販売手数料	415,659千円	発送配達費	1,087,696	販売促進費	964,193	給与手当	2,072,387	従業員賞与	420,234	賞与引当金繰入額	244,615	退職給付費用	174,456	役員退職慰労引当金繰入額	32,267	減価償却費	476,884	受取配当金	222,679千円	業務受託収入	59,715	計	282,395
商品廃棄損	58,569千円																																																																				
販売促進費	209,960																																																																				
商品評価損	6,991																																																																				
その他	3,742																																																																				
計	279,263																																																																				
販売手数料	424,564千円																																																																				
発送配達費	1,103,266																																																																				
販売促進費	1,171,590																																																																				
給与手当	2,039,715																																																																				
従業員賞与	408,695																																																																				
賞与引当金繰入額	245,043																																																																				
退職給付費用	301,840																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,516																																																																				
減価償却費	522,961																																																																				
受取配当金	193,732千円																																																																				
業務受託収入	41,651																																																																				
計	235,383																																																																				
商品廃棄損	24,650千円																																																																				
販売促進費	185,452																																																																				
商品評価損	13,979																																																																				
その他	26,068																																																																				
計	250,151																																																																				
販売手数料	415,659千円																																																																				
発送配達費	1,087,696																																																																				
販売促進費	964,193																																																																				
給与手当	2,072,387																																																																				
従業員賞与	420,234																																																																				
賞与引当金繰入額	244,615																																																																				
退職給付費用	174,456																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,267																																																																				
減価償却費	476,884																																																																				
受取配当金	222,679千円																																																																				
業務受託収入	59,715																																																																				
計	282,395																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	13,848	8,946	4,902	合計	13,848	8,946	4,902	1年内	2,911千円	1年超	1,990	合計	4,902	支払リース料	3,445千円	減価償却費相当額	3,445	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,648</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,648	7,658	1,990	合計	9,648	7,658	1,990	1年内	1,725千円	1年超	264	合計	1,990	支払リース料	2,911千円	減価償却費相当額	2,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車輛運搬具	13,848	8,946	4,902																																										
合計	13,848	8,946	4,902																																										
1年内	2,911千円																																												
1年超	1,990																																												
合計	4,902																																												
支払リース料	3,445千円																																												
減価償却費相当額	3,445																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
車輛運搬具	9,648	7,658	1,990																																										
合計	9,648	7,658	1,990																																										
1年内	1,725千円																																												
1年超	264																																												
合計	1,990																																												
支払リース料	2,911千円																																												
減価償却費相当額	2,911																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年1月31日現在)および当事業年度(平成17年1月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,115</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,865</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">333,817</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,282</td></tr> <tr><td>税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">26,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,739</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">808,172</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">669,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">671,264</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>136,908</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,693	賞与引当金損金算入限度超過額	92,115	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,787	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	109,865	未払退職金	333,817	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	その他有価証券評価差額金	9,282	税額控除繰越額	26,611	その他	72,739	<hr/>		繰延税金資産 合計	808,172	未収還付事業税	1,527	固定資産圧縮積立金	669,737	<hr/>		繰延税金負債 合計	671,264	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,683</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,585</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,224</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">230,584</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,341</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">770,366</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">651,740</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">651,740</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>118,625</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,683	賞与引当金損金算入限度超過額	149,585	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,224	未払退職金	230,584	未払事業税否認	45,341	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	その他有価証券評価差額金	3,541	その他	72,146	<hr/>		繰延税金資産 合計	770,366	固定資産圧縮積立金	651,740	<hr/>		繰延税金負債 合計	651,740
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,693																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	92,115																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,787																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	109,865																																																								
未払退職金	333,817																																																								
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																																								
その他有価証券評価差額金	9,282																																																								
税額控除繰越額	26,611																																																								
その他	72,739																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産 合計	808,172																																																								
未収還付事業税	1,527																																																								
固定資産圧縮積立金	669,737																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債 合計	671,264																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,683																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	149,585																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,224																																																								
未払退職金	230,584																																																								
未払事業税否認	45,341																																																								
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																																								
その他有価証券評価差額金	3,541																																																								
その他	72,146																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産 合計	770,366																																																								
固定資産圧縮積立金	651,740																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債 合計	651,740																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	税額控除	7.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	税額控除	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																								
住民税均等割等	2.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4																																																								
税額控除	7.9																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																																								
その他	0.1																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																								
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																								
住民税均等割等	2.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																								
税額控除	4.9																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																								
その他	0.6																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																								
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、4,390千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が4,686千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。</p>	<p>3</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	900円29銭	1株当たり純資産額	931円04銭
1株当たり当期純利益	33円47銭	1株当たり当期純利益	45円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円94銭
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	874円52銭		
1株当たり当期純利益	21円31銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	669,025	906,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,025	906,453
期中平均株式数(株)	19,985,943	20,138,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,574	31,173
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(20,574)	(31,173)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>当社は、米国における強固な営業基盤を取得することおよび母乳関連商品の販売拡充を図ることを目的として、平成16年 4月12日開催の取締役会において、Lansinoh Laboratories, Inc.の株式を取得し子会社化することを決議し、平成16年 4月27日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 Lansinoh Laboratories, Inc. 代表者 Gary Downing 資本金 US\$ 35千 所在地 333 North Fairfax Street, Alexandria, VA, 22314, USA</p> <p>主な事業内容 母乳関連商品の企画販売 売上高および当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <p>売上高 US\$ 13,804千 当期純利益 US\$ 473千</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 US\$ 5,041千 負債合計 US\$ 4,232千 資本合計 US\$ 808千</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>当社によるLansinoh Laboratories, Inc.の株式の取得は、当社100%出資の合併用米国子会社とLansinoh Laboratories, Inc.が合併することにより行われました。この合併により、Lansinoh Laboratories, Inc.の既存の株式はすべて消却され、合併用米国子会社の株主である当社に、新たにLansinoh Laboratories, Inc.の株式100株が割り当てられ、その結果、Lansinoh Laboratories, Inc.は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(3) 取得金額 US\$ 18,350千</p> <p>(4) 取得資金の調達方法 自己資金および金融機関からの借入金</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年 3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株 (3) 取得価額の総額 880,000千円 (4) 取得日 平成17年 3月15日 (5) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT- 2 (終値取引)による買付け</p> <p>なお、平成17年 3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年 4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピップフジモト(株)	800,000	560,000
		ピップトウキョウ(株)	364,000	241,696
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	97	95,677
		コンビ(株)	10,000	7,700
		八神商事(株)	500	5,000
		(株)キリン堂	5,000	4,780
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		バナケア真中(株)	2,600	1,300
		その他2銘柄	13,750	187
計		1,195,987	918,341	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	サンマルイ(株)第1回無担保普通社債	6,000	6,000
計		6,000	6,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,663,418	66,421	10,175	5,719,664	3,505,833	164,508	2,213,831
構築物	561,795	6,130	9,215	558,710	462,104	12,769	96,605
機械及び装置	1,662,980	6,991	3,000	1,666,972	1,304,844	73,710	362,128
車輛運搬具	45,333	1,490	4,179	42,644	38,963	1,695	3,681
工具器具備品	3,050,033	189,034	188,104	3,050,963	2,602,304	200,479	448,658
土地	3,782,312	-	-	3,782,312	-	-	3,782,312
建設仮勘定	8,071	308,775	270,068	46,777	-	-	46,777
有形固定資産計	14,773,944	578,844	484,743	14,868,045	7,914,049	453,163	6,953,995
無形固定資産							
商標権	3,236	10,936	-	14,173	1,700	1,466	12,472
ソフトウェア	1,362,689	361,292	450,970	1,273,010	536,377	200,741	736,632
電話加入権	20,259	-	-	20,259	-	-	20,259
その他	6,462	-	5,000	1,462	1,085	94	376
無形固定資産計	1,392,647	372,228	455,970	1,308,904	539,163	202,303	769,741
長期前払費用	29,736	4,650	5,363	29,023	23,723	6,526	5,300
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

外注先へ貸与する金型	121,927千円
本社設備更新工事	39,849千円
販売物流システム用ハードウェア	29,533千円
本社広告塔交換	15,163千円
通信機器更新	11,012千円

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

販売物流システムの構築	174,345千円
販売情報システムの構築	64,242千円
社内ネットワーク環境機能強化	41,084千円
連結決算システム導入	27,590千円

3. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、以下のとおりです。

償却完了による除却	347,691千円
営業支援システム除却	78,442千円
連結決算システム除却	18,800千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,199,597	-	-	5,199,597
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1. (株)	(20,275,581)	(-)	(-)	(20,275,581)
	普通株式 (千円)	5,199,597	-	-	5,199,597
	計 (株)	(20,275,581)	(-)	(-)	(20,275,581)
	計 (千円)	5,199,597	-	-	5,199,597
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,059,250	-	-	5,059,250
	合併差益 (千円)	74,357	-	-	74,357
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注)2. (千円)	1,229	10,770	-	11,999
計 (千円)	5,134,837	10,770	-	5,145,608	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	332,755	-	-	332,755
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注)3. (千円)	980,492	21,392	26,075	975,808
	別途積立金 (千円)	2,020,000	-	-	2,020,000
計 (千円)	3,333,248	21,392	26,075	3,328,564	

(注)1. 当期末における自己株式数は64,298株です。

2. 自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの行使に伴う譲渡差額によるものです。

3. 固定資産圧縮積立金の当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	720,533	800	281	159,018	562,033
賞与引当金	254,500	367,531	254,500	-	367,531
返品調整引当金	30,500	31,200	-	30,500	31,200
役員退職慰労引当金	269,940	32,267	28,928	-	273,279
投資損失引当金	128,400	-	-	-	128,400

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2. 返品調整引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,958
銀行預金	
当座預金	981,359
普通預金	376,331
別段預金	436
小計	1,358,128
郵便振替貯金	44,331
合計	1,404,417

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	1,646,209
(株)ベルニコ	401,195
八神商事(株)	145,400
サンマルイ(株)	138,848
日進医療器(株)	88,225
その他	69,274
合計	2,489,155

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年2月	710,519
3月	705,055
4月	872,281
5月	201,298
合計	2,489,155

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	611,785
ピップフジモト(株)	494,980
日本トイザラス(株)	324,885
(株)赤ちゃん本舗	297,368
アステムヘルスケア(株)	230,933
その他	2,075,124
合計	4,035,078

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
3,897,062	31,731,047	31,593,031	4,035,078	88.7	45.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品

品名	金額(千円)
育児関連用品	1,400,196
介護関連用品	273,639
その他	170,746
合計	1,844,582

5) 原材料

品名	金額(千円)
シリコン製素材	12,221
ポリプロピレン製素材	10,782
板紙	10,399
電気関係素材	10,033
その他	22,568
合計	66,005

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	68,489
その他	7,755
合計	76,245

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
多比良(株)	937,400
ビジョンホームプロダクツ(株)	610,000
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	580,758
PHP兵庫(株)	535,286
その他	1,416,874
合計	6,078,260

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	249,560
昭和ゴム(株)	137,407
東工業(株)	132,384
(有)みまさ金物商事	97,418
仙波フーズ(株)	82,013
その他	1,274,681
合計	1,973,466

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年2月	527,324
3月	498,542
4月	511,539
5月	436,059
合計	1,973,466

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ビジョンホームプロダクツ(株)	328,481
PHP兵庫(株)	307,215
ゴールドパック(株)	190,075
PHP茨城(株)	160,953
(株)イノアックコーポレーション	87,717
その他	818,574
合計	1,893,017

3) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ダイヤエアコン(株)	31,148
(株)トミーテック	17,188
昭和ゴム(株)	1,323
大成設備(株)	1,008
合計	50,667

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年2月	-
3月	-
4月	1,008
5月	49,659
合計	50,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (<http://www.pigeon.co.jp/>) に掲載することとしています。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)平成16年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第48期中)(自平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)平成16年10月25日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書およびその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)6. 事業区分の変更及び「所在地別セグメント情報」(注)5. 資産の配分方法の変更に記載されているとおり、会社は事業区分、共通経費及び資産の配分方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月27日にLansinoh Laboratories, Inc.の株式を取得し子会社化している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月27日にLansinoh Laboratories, Inc.の株式を取得し子会社化している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。